

第4次行財政改革実施計画の平成25年度進捗状況について

1. 改革方策の取組効果額について

(単位: 百万円)

改革の取組方策	合計 (H22～H26)		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
手数料・使用料等の見直し	計画	70	0	16	18	18	18
	実績	14	0	5	5	4	
補助金・負担金の見直し	計画	28	0	7	7	7	7
	実績	82	7	7	34	34	
遊休財産の処分	計画	182	35	25	30	62	30
	実績	113	27	40	15	31	
収納滞納対策	計画	19	5	3	3	4	4
	実績	11	3	4	3	1	
公の施設の民営化・指定管理者制度導入等	計画	90	0	0	30	30	30
	実績	147	0	0	73	74	
事務事業の見直し、取組項目の設定	計画	247	0	19	66	76	86
	実績	85	1	26	7	51	
基金運用の適正化(創設、廃止、取崩し)	計画	450	0	0	80	180	190
	実績	96	0	0	96	0	
人件費の抑制(職員給の減額等)	計画	472	59	118	118	118	59
	実績	413	59	118	118	118	
効果額 年度合計	計画		99	188	352	495	424
	実績		97	200	351	313	
効果額 累計	計画		99	287	639	1,134	1,558
	実績		97	297	648	961	

計画策定時における	実質収支(試算)	287	124	▲ 164	▲ 845	▲ 1,463
	実質収支(取組後試算)	386	411	475	289	95

実 質 収 支	522	828	422	455	
---------	-----	-----	-----	-----	--

平成25年度における取組方策の効果額は、計画値として4億9,500万円を見込んでいたが、実績値として3億1,300万円となり、計画値より1億8,200万円少なくなった。

各取組方策における計画値と実績値の差異については、

- 公の施設の民営化・指定管理者制度導入等において、3,000万円を見込んでいたが、実績値として7,400万円となり、計画値より4,400万円多くなった。
- 補助金・負担金の見直しにおいて、700万円を見込んでいたが、実績値として3,400万円となり、計画値より2,700万円多くなった。
- 遊休財産の処分において、6,200万円を見込んでいたが、実績値として3,100万円となり、計画値より3,100万円少なくなった。
- 事務事業の見直し、取組項目の設定において、計画値7,600万円を見込んでいたが、実績値として5,100万円となり、計画値より2,500万円少なくなった。
- 基金運用の適正化(創設、廃止、取崩し)において、計画値1億8,000万円を見込んでいたが、地域活性化交付金を事業費に充当したこと等により、基金を取崩すことなく事業を実施することができた。

取組事項の実施状況

第4次行財政改革で取り組む改革項目の、主な進捗状況及び効果額概算は、下記のとおりである。
なお、効果額欄で、（ ）内は、企業会計分等収支見通しに直接反映しないものを表す。
また、マイナス表示は経費が発生することを表す。

- 取組完了、達成したもの
- △ 取組中、一部実施、検討中のもの。
- × 実施していない、またはほとんど検討されていないもの
- ― 実施時期が未到来のもの
- 進捗状況欄の見方

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	25年度の実施状況	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	25年度 効果額 (千円)	23年度時点 目標に対す る進捗状況	24年度時点 目標に対す る進捗状況	25年度時点 目標に対す る進捗状況
-----	-----	-------	----------------	-----------	---------------------	---------------------	---------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(1) 市民との協働の推進

1	政策推進課	自治基本条例の制定	24年度	自治基本条例啓発用パンフレット13,000部を作成するとともに、市広報や市ウェブサイトを活用して、その意義・内容について市民に周知・啓発を行った。	―	―	―	△	○	○
---	-------	-----------	------	---	---	---	---	---	---	---

(2) 歳入の確保

2	税務課	市税徴収対策の強化	22年度	文書や電話による催告、財産調査及び滞納処分の促進、公売の実施、現年課税分の早期着手の実施などを行い、徴収率の向上に向け、取り組んだ。 【収納率】H26目標：93.40%（現年98.00%、滞繰26.70%） H22決算：90.90%（現年97.70%、滞繰20.34%） H23決算：92.26%（現年98.12%、滞繰22.60%） H24決算：92.64%（現年98.20%、滞繰18.94%） H25決算：93.29%（現年98.44%、滞繰19.38%）	―	―	―	△	△	△
3	行革・財産活用室	市保有地の売却の推進	22年度	普通財産6件、法定外公共物7件の売却を実施。	40,423	233	30,737	○	○	○
4	行革・財産活用室	市有財産の売却の推進	22年度	旧市営住宅（長岡住宅）の境界復元を行い、普通財産として売却可能土地として整備を実施した。	―	―	―	△	△	△
5	教育総務課	市有財産の売却の推進	24年度	既存幼稚園跡地活用検討会議臨時会を2回開催し、売却などに向けて、課題等の検討を行なった。 教職員独身寮施設については、現利用者と協議している。	―	14,765	―	△	△	△
6	行革・財産活用室	印刷物等への広告の掲載、公有財産への広告の掲載	22年度	平成25年9月に市役所業務用封筒への掲載広告について募集。	0	0	0	△	△	△
7	環境整備課	コミュニティバスへの広告掲載	22年度検討	バス運行会社である南海ウイングバス（株）とスペースの問題・広告募集の件について、平成24年4月より車内広告募集実施。	0	0	0	△	○	○
8	財政課	特別会計への繰出基準の設定	22年度検討	下水道事業に対しては、企業会計としての独立採算制が確保できておらず、これを補うことを基準として繰出を行った。 国民健康保険事業及び介護保険事業に対しては、法定の繰出基準に沿って繰出を行った。	―	―	―	△	△	△
9	行革・財産活用室	使用料・手数料の全庁的見直し	23年度	平成15年度から4年ごとに全庁的な見直しを行っており、平成23年10月1日から料金改定を行った。また、指定管理者の指定更新に合わせ、市民体育館等及び文化ホールについては、平成24年4月1日から改定し、総合福祉センターについては、平成26年3月に改定案を上程し議決、平成26年4月に改定することとした。	694	2,494	1,482	○	○	○
10	保険年金課	国民健康保険税の最高限度額の見直し	22年度検討	平成25年度定例議会に上程し、平成26年度から平成28年度にかけて段階的に引き上げる改正案を可決。	―	―	―	△	△	○
11	保育子育て支援課	保育所保育料の見直しと徴収率向上にむけて	23年度（見直し）	平成22年10月に保育料に係る規則を改正、平成23年4月に施行・運用している。この見直しにより平均保護者負担率（H25）が国基準比69.98%とした	3,880	2,580	2,594	○	○	○
			22年度（滞納対策）	毎翌月に前月末納者への督促状発送、滞納者に対し、随時催告を行った。滞納処分を実施し、滞納額縮小に努めた。 【収納率】H26目標：現年度99.00%、滞繰10.00% H22決算：現年度98.95%、滞繰40.54% H23決算：現年度99.14%、滞繰54.50% H24決算：現年度99.21%、滞繰50.89% H25決算：現年度98.46%、滞繰55.63%	4,144	2,571	958	○	○	○

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	25年度の実施状況	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	25年度 効果額 (千円)	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況	25年度時点 目標に対する 進捗状況
12	環境整備課	コミュニティバス減免制度及び利用料の見直し	22年度 検討	検討の結果、交通弱者救済のため当分の間、実施しないが、引き続き検討を行う。	—	—	—	×	×	×
13	住宅公園課	市営住宅使用料の収納率向上	22年度	督促・臨戸徴収を実施。 【収納率】H26目標：現年度97.00%、滞繰30.00% H22決算：現年度94.63%、滞繰10.66% H23決算：現年度94.24%、滞繰12.00% H24決算：現年度95.57%、滞繰10.35% H25決算：現年度92.56%、滞繰 7.47%	0	0	0	△	△	△
14	住宅公園課	市営住宅駐車場使用料の徴収強化	22年度	督促・臨戸徴収を実施。 【収納率】H26目標：現年度98.00%、滞繰45.00% H22決算：現年度94.09%、滞繰14.71% H23決算：現年度93.81%、滞繰 6.08% H24決算：現年度95.86%、滞繰 5.45% H25決算：現年度95.98%、滞繰 4.80%	0	0	0	△	△	△

(3) 事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し

15	政策推進課	ふるさと納税のPRの強化	22年度 検討	制度の周知等を図るため市広報紙への記事掲載（年2回）を行った。また、更なる寄附につながるようふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」、地域情報サイト「City Do!」への掲載を行った。 （平成25年度中寄付実績117件 3,592千円）	—	—	—	○	○	○
16	総務課	庁舎及び庁舎環境の見直し	22年度 検討	人権推進部が1課になったことに伴い、人権ふれあいセンターに移転したことにより経費を削減。 各庁舎の気温管理等を適正化し、経費の節減に努める。	747	1,109	1,859	△	○	○
17	総務課	庁内の情報通信機能の強化	22年度	既存システムの機器類が老朽化したため、行政LANシステムを見直し、関連機器類の整備を行った。	—	—	—	○	○	○
18	教育総務課	施設土地借上料の見直し（鳴滝第一小学校用地）	22年度 検討	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	△	△	△
19	教育総務課	施設土地借上料の見直し（信達小学校プール用地）	22年度 検討	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	△	△	△
20	生涯学習課	施設土地借上料の見直し（青少年の森用地）	24年度	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	△	△	△
21	生涯学習課	施設土地借上料の見直し（史跡海会寺跡広場用地）	25年度	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	△	△	△
22	財政課	清掃事務組合負担金の削減	22年度	予算編成時に構成市である阪南市と連携し、清掃事務組合に係る予算ヒアリングを実施し、必要最小限の負担金となるよう要求内容の精査に努めた。	—	—	—	○	○	○
23	財政課	公債費の抑制	22年度	将来に負担を残すこととなる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制した。	—	—	—	○	○	○
24	会計課	公債費の抑制	22年度	資金需給を的確に把握することによって、借入額及び借入期間を精査して一時借入を行い、資金需給の見通しが立った時点で繰り上げ償還を適宜行った。また、大阪府市町村振興協会の低利（0.1%）の一時借入金を受けることができた。	9,695	14,325	18,756	○	○	○
25	財政課	基金の整理	22年度 検討	繰替運用を行っていた「ふるさと創生事業推進基金」について100,000千円の繰戻し、「地域福祉基金」について150,000千円の繰戻しを行った。	—	—	—	△	△	△
26	行革・財産活用室	行政評価システムの構築	23年度 検討	平成24年度実施した559事業について、事務事業評価を行い、公表した。	—	—	—	△	△	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	25年度の実施状況	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	25年度 効果額 (千円)	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況	25年度時点 目標に対する 進捗状況
27	生活福祉課	診療報酬明細書の点検を強化	23年度 検討	点検強化を図るため、平成22年度末にレセプト電子化を導入。23年度から稼働した。	3,301	3,947	3,728	○	○	○
28	環境整備課	市設駐輪場の見直し	22年度	利用頻度の低かった砂川第1駐輪場を廃止。	645	645	645	○	○	○
29	指導課	幼稚園の統廃合及び職員の適正配置	23年度	平成23年度統廃合を見据え、平成22年度は園長3人、教員1人の定年退職に伴う補充を再任用とした。	—	—	—	○	○	○
30	消防本部	消防組織の広域化	25年度	平成25年4月1日から泉州南消防組合としての業務を開始した。	—	—	—	△	○	○

(4) 民間委託の推進、公の施設の見直し、指定管理者制度の活用

31	清掃課	ごみ収集業務の民間委託	22年度 検討	平成17年度からごみ収集（積込）業務の一部をNPO法人に委託しているが、分別収集の方針、収集回数の増加や職員数の減少等諸課題に応じて検討した。	—	—	—	△	△	△
32	教育総務課	学校園用務員の委託化	23年度	平成23年度は、全16校園中5小学校で委託、平成24年度は、6校で委託、平成25年度は5小学校で委託を行った。	—	—	—	△	△	△
33	保育子育て支援課	保育所の民営化	24年度	保育所 平成23年9月に泉南市立鳴滝第1保育所の指定管理者候補事業者を募集。平成23年12月議会において、指定管理者の指定の議決。平成24年4月より株式会社ニチイ学館を指定管理者として指定した。	—	69,621	70,708	○	○	○
34	長寿社会推進課	公の施設の見直し（総合福祉センター）	26年度	総合福祉センター 平成25年12月議会において、指定管理者の指定の議決。平成26年4月より泉南市社会福祉協議会を指定管理者として指定した。	—	—	—	△	△	○
35	生涯学習課	公の施設の見直し（市民体育館）	24年度	市民体育館 指定管理者制度実施を計画どおり実施中。	—	924	924	○	○	○
36	生涯学習課	公の施設の見直し（双子川テニスコート）	24年度	テニスコート 指定管理者制度実施を計画どおり実施中。				○	○	○
37	生涯学習課	公の施設の見直し（市民球場）	24年度	市民球場 指定管理者制度実施を計画どおり実施中。				○	○	○
38	文化振興課	公の施設の見直し（図書館）	23年度 検討	図書館 開館時間の延長など一定のサービスの向上にはつながるが、情報や生涯学習の拠点施設として、レファレンス（相談業務）や蔵書構築及び郷土資料の収集など、長年の経験の蓄積が必要な業務を指定管理者に委ねることは適切でないため、直営で実施。	—	—	—	△	△	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	25年度の実施状況		23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	25年度 効果額 (千円)	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況	25年度時点 目標に対する 進捗状況
39	文化振興課	公の施設の見直し（文化ホール）	24年度	文化ホール	国際ライフパートナー株式会社が文化ホールの指定管理者として運営をおこなった。	—	2,319	2,319	○	○	○
40	産業振興課	農業公園事業の見直し	23年度	農業公園	平成22年度にデビッド・オースチン・ロージズ株式会社と締結した基本協定及び契約等に基づき、農業公園占用料を徴収した。花畑ゾーン等の維持管理業務委託契約を締結し、本格的なローズガーデンの整備を推進した。	3,252	3,252	3,252	○	○	○

(5) 定員管理の適正化

41	人事課	適正な定員管理	27年度	泉南市定員管理計画（平成22年度から平成26年度）に基づいて、平成27年4月1日における全会計職員数を490名となるように、今後の定員管理を行った。 H22.4.1 職員数 553名 H23.4.1 職員数 540名 H24.4.1 職員数 522名 H25.4.1 職員数 438名（泉州南消防組合の設立▲71名）		—	—	—	△	△	○
----	-----	---------	------	--	--	---	---	---	---	---	---

(6) 給与・勤務条件適正化

42	人事課	特別職給与の削減	24年度	平成24年度からの給与月額の変定（市長910千円を850千円に、副市長780千円を720千円に改定）を行い、さらに平成24年度から平成28年度まで市長10%、副市長9%削減の条例改正を行った。		—	279	279	○	○	○
43	人事課	管理職手当の削減	24年度	平成24年度から平成28年度まで、管理職手当を一律20%削減する規則改正を行った。		—	—	—	○	○	○
44	人事課	手当の見直し	22年度	特殊勤務手当の平成25年度見直しに向け、他団体等の情報収集を行った。		—	—	—	△	△	△

(7) 人材育成の推進

45	人事課	人事評価システムの運営及び評価、職員研修の見直し	22年度	・人事評価システムの運営及び評価 部長級・次課長級を対象に目標管理制度による実績考課を実施した。 次課長級・監督職及び一般職員を対象に能力考課を実施した。 ・職員研修の見直し 前年の実施状況及び研修受講後アンケートを参考に研修計画を作成し、研修計画に基づき研修を実施した。 研修効果・費用を考慮し、泉北泉南合同で研修を実施した。		—	—	—	○	○	○
----	-----	--------------------------	------	---	--	---	---	---	---	---	---

(8) 組織機構の見直し

46	政策推進課	組織機構の見直し	24年度	平成25年4月に組織機構の見直しを実施。（総務部・財務部の再編、危機管理課・障害福祉課の新設、秘書課・総務課・情報管理課3課の再編など）		—	—	—	○	○	○
----	-------	----------	------	--	--	---	---	---	---	---	---

(9) サービス向上のための取り組み

47	生涯学習課	公共施設予約システムの導入及び運用	22年度	公共施設予約システムの運用を計画どおり実施中。		—	—	—	△	○	○
48	生活福祉課	乳幼児医療制度の見直し	22年度	平成22年10月1日から、5歳児未満まで対象を拡大、平成23年7月より小学校就学前の乳幼児等までに対象を拡大した。さらに、平成25年7月より入院につき小学校3年生まで対象を拡大した。		▲ 7,049	▲ 15,543	▲ 16,166	○	○	○
49	環境整備課	コミュニティバスの運行経路・便数の見直し	23年度	市民の重要な交通手段となるコミュニティバスが、より利便性の高いものとなるよう検討を行い、平成25年7月より左砂川方面回りでバス停中之池を新設。また、朝一丘方面回り、朝新家方面回りの3便目を最終樽井駅まで延伸した。		—	—	—	○	○	○

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	25年度の実施状況	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	25年度 効果額 (千円)	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況	25年度時点 目標に対する 進捗状況
50	環境整備課	自然エネルギーの活用及び導入支援	22年度検討	平成25年度より、市民に太陽光発電の設置を普及促進していくため、設置した世帯への補助金制度を始めた。 (3万円/kw 最大9万円補助。)	—	—	▲ 4,415	△	△	○
51	産業振興課	泉南ブランドの確立	22年度	商工会において認定された「泉南の食ブランド」の販売を引き続き行い、また泉南市の特産品を広く発信していくため、地産知消を目的とした第1回泉南マルシェ事業を開催した。	—	—	—	○	○	○
52	産業振興課	泉南ブランドの確立	22年度	緊急雇用創出基金事業を活用し岡田浦漁業協同組合と基本協定書及び地域特産品開発業務委託契約を締結した。平成22年8月～平成24年3月まで岡田浦漁協で水揚げされる海産物を中心に冷凍保存や真空パック保存をはじめ、四季折々の食材を全国展開できるように加工法や調理法の開発研究を行った。	—	—	—	○	○	○
53	産業振興課	商工業の活性化	23年度	商工会において、地域連携型「泉南軽トラ市」事業を実施。また、泉南工業活性化交流事業で地域に共通の課題に対する新しい取組や企業間連携を促進し、一体となって経営改善・活性化を目指して異業種交流会（26事業所）を4回開催した。	—	—	—	○	○	○
54	産業振興課	観光開発、観光振興	23年度	観光案内所を開設し、せんなんフェスタ！！・KIXフォトクルージング・わくわくちゃんこ鍋等のイベントを開催し、事業展開した。	—	—	—	○	○	○
55	指導課	市立学校に就学する児童の学力向上	22年度	泉南市学力向上対策事業を通し、学力向上方策を推進し、授業改善や補充学習の充実に努めた。全国学力調査が始まった平成19年度以降、小中学校とも、学力調査における正答率が少しずつ上昇し、小学校算数Aは全国平均及び大阪府平均を上回った。	—	—	—	△	△	△
56	保育子育て支援課	保育所・幼稚園の「こども園」化への対応	25年度	平成26年度予算に、鳴滝第2保育所を幼保連携型認定こども園の施設要件に適合する改修工事の予算計上を行った。また、認定こども園についての、国の動向を見極めながら、大阪府と認定子ども園設置に向けた協議を行った。	—	—	—	△	△	△
57	人権教育課	幼保一元化から「こども園」への対応へ	25年度	平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始にあたり、国の情報をもとに、子ども・子育て会議を実施した。市内の子どもと子育て状況を把握するため、就学前児童保護者および就学児童保護者のニーズ調査を実施した。	—	—	—	△	△	△
58	指導課	幼稚園教育の充実	23年度	3歳児から5歳児までの保育、バス通園、預かり保育、支援教育、子育て支援等の充実を図るため、園内研修、園外研修、担当者連絡会、初任者研修等、様々な研修を計画的に実施している。	—	—	—	○	○	○
59	学務課指導課	幼稚園通園時の安全の確保	23年度	平成23年度に「泉南市幼稚園通園バス安全運行要領」「幼稚園バス緊急対応マニュアル」を作成するとともに、委託契約（安全運行）履行確認のために「安全運行日誌」をつけて日々の安全運行に努めている。 また、バス運行会議も年6回程度実施している。	—	—	—	○	○	○

(10) 地方公営企業の経営健全化

60	上下水道総務課	下水道使用料の見直し	23年度	見直し作業を実施し、平成23年3月議会にて議決。（平成23年10月1日施行）	—	—	—	○	○	○
61	下水道整備課	下水道手数料の見直し	23年度	見直し作業を実施し、平成23年3月議会にて議決。（平成23年10月1日施行）	13	25	58	○	○	○
62	上下水道総務課	下水道使用料の収納率向上	22年度	督促状・催告状の送付、分納誓約、給水停止等を行い徴収率向上に努めた。 【収納率】 H26目標：現年度98.60% H22決算：現年度97.01% H23決算：現年度96.61% H24決算：現年度97.70% H25決算：現年度98.31%	0	4,702	8,526	△	△	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	25年度の実施状況	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	25年度 効果額 (千円)	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況	25年度時点 目標に対する 進捗状況
63	上下水道総務課	水道料金の改定	23年度	見直し作業を実施し、平成22年12月議会にて議決。(平成23年4月1日施行)	(90,753)	(74,562)	(65,261)	○	○	○
64	上下水道総務課	水道料金の収納率向上	22年度	督促状・催告状の送付、分納誓約、給水停止等を行い徴収率向上に努めた。 【収納率】H26目標：98.60% H22決算：97.82% H23(H24.5.31締め)：96.95% H24(H25.5.31締め)：98.08% H25(H26.5.31締め)：98.51%	(7,392)	(23,777)	(29,716)	△	△	△

(11) 土地開発公社の経営健全化

65	土地開発公社	泉南市土地開発公社経営健全化対策事業の見直し	22年度	平成25年度に土地開発公社は解散し、旧公社保有地を市へ移管した。	(673,028)	(1,107,048)	(6,687,910)	△	△	○
----	--------	------------------------	------	----------------------------------	-----------	-------------	-------------	---	---	---

(12) 25年度より新たに取り組んだ項目

66	会計課	資金の安全かつ効率的な管理運用	25年度	「資金管理運用対策会議」を発足させ、検討を行った。			0			△
67	行革・財産活用室	公共施設等のファシリティマネジメントの推進	25年度	公有財産台帳及び建物共済保険加入状況をもとに施設情報等の収集を進めるとともに市財政状況の推移を分析し、一方で先進自治体からの情報も収集しながら現状の大まかな課題等を抽出した。年度末に庁内において泉南市ファシリティマネジメント基本方針の素案を取りまとめた。			—			△

(進捗状況総括表)

進捗状況区分		23年度 項目数	24年度 項目数	25年度 項目数	比率	比率	比率
○	取組完了、達成したもの。	33	38	43	50%	57%	63%
△	取組中、一部実施、検討中のもの。	32	27	24	48%	41%	35%
×	実施していない、またはほとんど検討されていないもの。	1	1	1	2%	2%	2%